

# 貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	51,313	流動負債	6,650
現金及び預金	11,529	電子記録債権	201
電子記録債権	61	買掛金	3,334
売掛金	8,821	未払費用	2,375
商製品	631	未払法人税等	62
製成品	3,004	未払消費税等	206
仕掛品	2,684	未払消費税等	147
原材料	1,360	賞与引当金	63
貯蔵品	121	その他	260
前払費用	56		
関係会社短期貸付金	271	固定負債	1,520
預け入金	22,399	長期未払金	46
未収入金	276	長期預り金	11
その他	176	退職給付引当金	1,065
貸倒引当金	△81	役員退職慰労引当金	106
		繰延税金負債	290
固定資産	46,782		
有形固定資産	14,216	負債合計	8,170
構築物	2,472	(純資産の部)	
機械及び装置	1,797	株主資本	87,386
器具器具備品	4,040	資本金	5,000
土地	650	資本剰余金	58,471
建設仮勘定	5,073	資本準備金	35,361
その他	164	その他資本剰余金	23,109
	17	利益剰余金	23,914
無形固定資産	2,112	利益準備金	700
販売権	1,945	その他利益剰余金	23,214
ソフトウェア	149	別途積立金	18,000
その他	17	繰越利益剰余金	5,214
投資その他の資産	30,453	評価・換算差額等	2,538
投資有価証券	5,652	その他有価証券評価差額金	2,538
関係会社株式	24,222		
関係会社長期貸付金	157		
敷金	339		
その他	113		
貸倒引当金	△32		
		純資産合計	89,924
資産合計	98,095	負債・純資産合計	98,095

損 益 計 算 書

〔 自 2020年 1月 1日  
至 2020年12月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		29,693
売 上 原 価		21,550
売 上 総 利 益		8,142
販売費及び一般管理費		6,523
営 業 利 益		1,618
営業外収益		
受 取 利 息	16	
受 取 配 当 金	941	
賃 貸 収 入	261	
そ の 他	115	1,334
営業外費用		
為 替 差 損	87	
美 術 館 分 担 金	66	
そ の 他	0	154
経 常 利 益		2,798
特別利益		
債 務 免 除 益	47	47
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	13	
固 定 資 産 減 損 損 失	74	
退 職 制 度 改 定 損	17	
損 害 賠 償 金	49	154
税引前当期純利益		2,692
法人税、住民税及び事業税	680	
法人税等調整額	△138	541
当 期 純 利 益		2,150

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 2020年 1月 1日  
至 2020年12月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途 積立金	繰越 利益剰余金	
2020年1月1日残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	18,000	4,205	22,905
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,140	△1,140
当期純利益							2,150	2,150
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,009	1,009
2020年12月31日残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	18,000	5,214	23,914

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産 合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
2020年1月1日残高	86,376	2,553	88,929
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△1,140		△1,140
当期純利益	2,150		2,150
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		△14	△14
事業年度中の変動額合計	1,009	△14	994
2020年12月31日残高	87,386	2,538	89,924

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
      - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法  
なお、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。
  - (2) たな卸資産
    - 商品、製品、仕掛品、原材料・・・移動平均法による原価法
    - 貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出法による原価法
    - 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法  
ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しています。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
4. 収益の計上基準  
当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号平成30年3月30日）及び「収益認識に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準等」という）を適用しており、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。
  - ステップ1：顧客との契約を識別する
  - ステップ2：契約における履行義務を識別する
  - ステップ3：取引価格を算定する
  - ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
  - ステップ5：履行義務を充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
  - (2) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっています。
  - (3) 連結納税制度の適用  
当社は、親会社である大塚ホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額・・・34,593百万円
2. 保証債務  
次の関係会社等の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っています。

相手先	保証金額
P.T. ラウタン大塚ケミカル	160百万円 (1,550千米ドル)
㈱マルキタ家具センター	101百万円
合計	261百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務  
短期金銭債権 23,762百万円  
短期金銭債務 488百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	2,832百万円
仕入高	4,250百万円
その他	403百万円
営業取引以外の取引高	867百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 95,588,657株

2. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2020年3月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,140百万円	11円93銭	2019年12月31日	2020年3月12日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度に属するもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2021年3月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,075百万円	11円25銭	2020年12月31日	2021年3月12日

2021年3月11日開催予定の定時株主総会において、上記の内容で付議する予定です。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りです。  
(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	11,529	11,529	—
(2) 売掛金	8,821		—
貸倒引当金 (*2)	(81)		—
	8,740	8,740	
(3) 預け金	22,399	22,399	—
(4) 関係会社短期貸付金	271	271	—
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	4,943	4,943	—
(6) 関係会社長期貸付金	157	157	—
(7) 買掛金	(3,334)	(3,334)	—
(8) 未払金	(2,375)	(2,375)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(\*2) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金並びに (4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(6) 関係会社長期貸付金

これらの時価について、回収可能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は期末日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に類似しており、当該価額をもって時価としています。

(7) 買掛金及び(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額558百万円)、投資事業有限責任組合出資金(貸借対照表計上額150百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額24,222百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	3,337 百万円
退職給付引当金	324 百万円
投資有価証券	281 百万円
減損損失	234 百万円
棚卸資産低価法	125 百万円
減価償却超過額	94 百万円
未払事業税等	48 百万円
役員退職慰労引当金	32 百万円
その他	185 百万円
繰延税金資産小計	4,665 百万円
評価性引当額	3,844 百万円
繰延税金資産合計	821 百万円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	1,111 百万円
繰延税金負債合計	1,111 百万円
繰延税金資産の純額	△290 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス㈱	被所有 直接100%	役員の兼任 資金の貸借	資金の貸借(注1)	22,444	預け金	22,399
				利息の受取(注2)	10	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っています。

取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しています。

(注2) 利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上決定しています。

2. 役員及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社 の役員 の近親者	大塚 雄二郎	—	当社特別相談役	顧問料の支払(注1)	14	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧問契約の内容に基づき、両者協議の上決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 一株当たり純資産額  | 940円75銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 22円49銭  |

(収益認識に関する注記)

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製商品の法的所有権、物理的所有、製商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で収益を認識しています。

また、ロイヤリティ収入は、契約相手先の売上高等を基礎に算定されたライセンス契約等における対価であり、契約相手先の売上高等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、収益として認識しています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響は、世界的な感染拡大により予断を許さない状況となっており、収束時期を正確に見通すことは現状困難ですが、当社では当事業年度末時点で入手可能な情報をもとに、今後一定期間に渡り、当該影響が継続するとの仮定のもと、関係会社株式の評価等に関する会計上の見積りを行っています。